



資料1
科学技術・学術審議会 人材委員会
科学技術人材多様化WG(第6回)
令和7年12月19日

科学技術人材の育成・確保に関する 令和7年度補正予算について

令和7年12月19日

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

現状・課題

- 生成AI、次世代半導体等の**最先端分野での国際競争が激化**。各国は戦略的な科学技術領域に重点投資し、研究開発や人材育成等を実施。
- 我が国は、90年代以降、経済成長が伸び悩み、**产学界双方で、基礎研究力が相対的に低下**（注目度の高い論文数の減少等）。**産業界の研究開発/人的資本への投資、企業・大学間人材交流の低調が課題**。
- 先端分野で、科学技術とビジネス・社会実装が**近接化**する中、現状を開拓し、産業競争力と科学技術・イノベーション力を向上させる仕組みの構築が緊要。

基本方針・事業内容

- 先端技術分野における産業界・アカデミア双方での優れた人材層の抜本的な充実・強化や、研究開発力の飛躍的向上に向け、国が大学等に対する**戦略的かつ弾力的な人的資本投資を大幅に拡充**。
- これを起爆剤に、産業界において、複数年度にわたる**研究開発や人材育成に対する投資拡大**を実現。
- 国が設定する**先端技術分野**について、人材育成ビジョンの実現に向けた**研究開発・人材育成計画**を、大学が産業界等と連携して作成。公募を経て、国の基金と産業界との**マッチングファンド**で複数年度にわたり支援。
- 大学の**人事・給与マネジメント改革**を一体的に実施し、**人的資本への投資の拡充**に向けた好循環を実現。

事業実施期間	～令和13年度
--------	---------

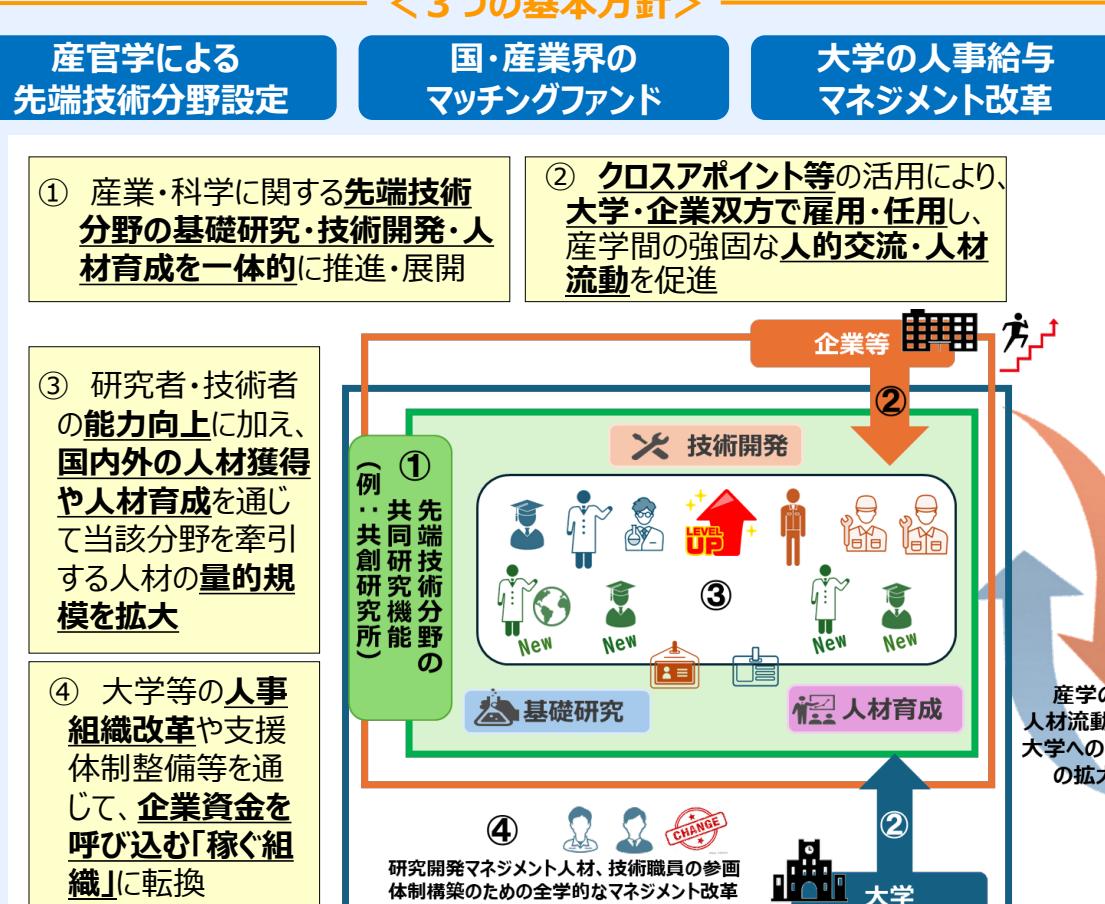
● 産学の架け橋となる優れた研究者の育成・活躍促進

大学等と産業界が連携・協力して、先端技術に係る共同研究を通じ、大学等で活躍できる研究者を育成

● 産業・研究基盤を支える技術者の戦略的育成・確保

大学等と産業界による先端分野の共同研究開発（機器等）を通じて、産業界で活躍できる技術者を育成

● 併せて、大学院等において産学が協働した人材育成プログラムを開発・実施



現状・課題

○国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営している**研究開発マネジメント人材の育成に向けた研修**（基礎力育成研修 = URA研修）は、URA等の研究開発マネジメント人材が担う**多様な業務に必要な知識の体系的な専門研修受講の機会をe-learningで提供**し、科学技術・イノベーションを支える重要なサービスとなっている。

○近年、受講者数の増加・受講者層の拡大を受けて、ユーザーからの利便性向上に向けてのニーズが出てきており、研究開発マネジメント人材の質的・量的拡大を行う上で、**ユーザーの目線に立った機能拡張を行い、これまで以上に活用を促進することが急務**。

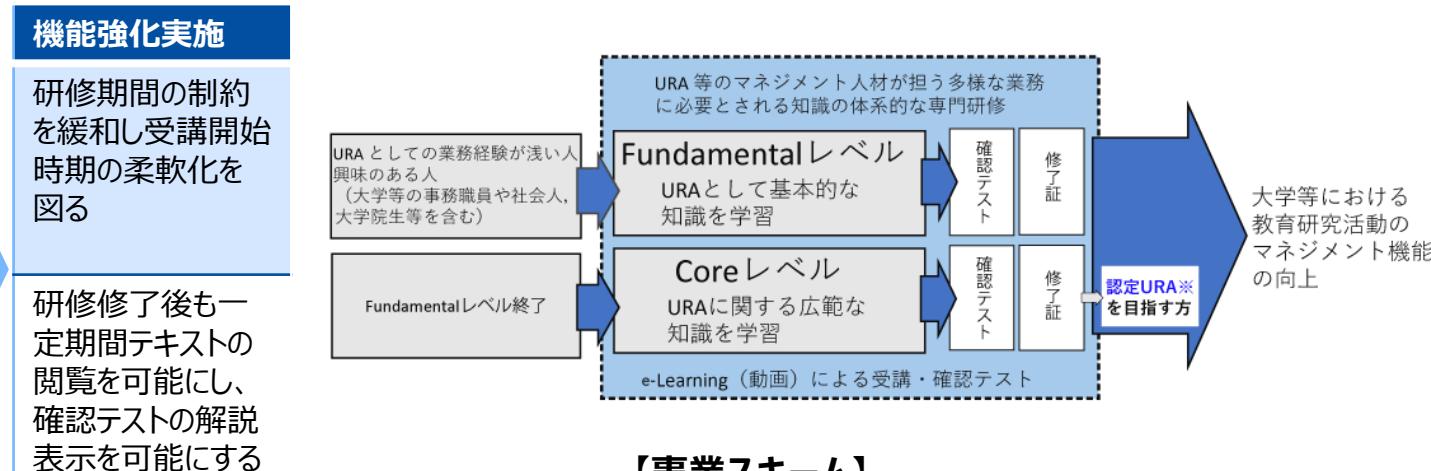
※研究開発マネジメント人材：研究者の研究活動活性化のための環境整備及び研究大学等の研究開発マネジメントの強化等に向け、研究内容に関する深い理解・洞察を有し、組織マネジメント、プロジェクトマネジメント、産学連携・知的財産マネジメント、研究基盤マネジメントに携わる高度専門人材

事業内容

JSTが運用している研修システムについて、ユーザーの利便性向上に向けた、追加システムの拡張・機能強化を実施。

【主なシステム機能強化の内容】

	現状	ユーザーニーズ
柔軟な受講期間の対応	受講の機会が年1～2回で、1回の受講期間が1か月半の設定	柔軟な受講開始時期の選択や通年での受講の希望
学習効果拡大への対応	受講後のテキスト閲覧ができない、確認テストの解説が不十分	受講後も業務の必要に応じテキストを確認したり解説を充実して欲しい



効果

JSTが運用している研修システムについて、**ユーザーの利便性向上に向けた追加システムの拡張を実施**することで、活用が促進され受講者層の拡大、学習効率の向上を実現し、研究開発マネジメントに関わる人材を増やし、**大学等において戦略的な研究力向上に貢献し、我が国の科学技術力向上に寄与**する。

設備整備費補助金

国

科学技術振興機構（JST）

(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

現状・課題

- ・日本科学未来館での対話・協働の場等を活用したSTEAM機能強化は、探究・STEAM教育を社会全体で支えるエコシステムの1つとして位置づけられており、展示やアクティビティ機能の継続的な強化が必要。
- ・ゲノムと脳のテーマを扱う領域の新たな常設展示を制作・公開するに伴い、現アクティビティ機能（スタジオ、実験工房）の再配置を実施する。より多くの来館者の目にとまりやすい空間に新たに設置することで、更なるアクティビティ活動の活性化による科学技術コミュニケーション機能強化と来館価値向上を図る。
- ・新スタジオの設置に伴い、体験型展示（科学的な「モノの見方」を親子で体験するスペース「“おや？”“っこひろば」）の整備・改修も併せて実施する。設置から10年以上が経過しており、什器等にも老朽化が見られるため、必要な機能改修を行うとともに、安全性強化を図る。
- ・アクセシビリティ機能としても重要な役割を担う1階エントランスの大型ディスプレイは、耐用年数を大幅に超過し不具合も発生しており改修が必要な状況。
- ・エントランスや展示入口を明確な表示・空間にリニューアルするとともに、館内サイン表示を誰に対しても分かりやすい表示に改修することで、利便性の向上とアクセシビリティ強化を図る。

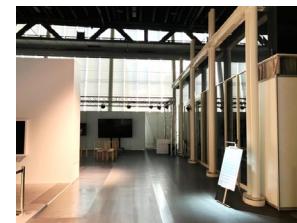
事業内容

事業実施期間

令和8年1月～令和8年3月（予定）

● 日本科学未来館における新常設展示制作及びアクティビティ機能強化 4.5億円

- ・ゲノムと脳のテーマを扱う領域の新常設展示を制作。
- ・新常設展示の制作に伴い再配置が必要となるスタジオ・実験工房機能や、老朽化により安全性強化が必要となる「おや？」「っこひろば」を、整備・改修。



現スタジオおよび実験工房の配置状況
(展示フロアの奥に位置し、
来館者の目にもとまりにくい状況)

● 来館者への表示機能等のアクセシビリティ強化 3.0億円

- ・耐用年数を大幅超過している1階エントランスの大型ディスプレイを改修。
- ・来館者の利便性の向上とアクセシビリティ強化のためにエントランスリニューアル及びサイン表示改修を実施。



1階大型ディスプレイ
(耐用年数を大幅に超過しており
不具合も発生している状況)

現状の館内案内サイン
(明確なサイン表示が十分でなく、
展示エリアへの入り口もわかりにくい状況)

【事業スキーム】

国

設備整備費補助金

科学技術振興機構（JST）

先端研究基盤刷新事業

～全国の研究者が挑戦できる研究基盤への刷新～

EPOCH: Empowering Research Platform for Outstanding Creativity & Harmonization 令和7年度補正予算額



530億円 文部科学省

背景・課題

- ◆ 我が国の研究力強化のためには、研究者が研究に専念できる時間の確保、研究パフォーマンスを最大限にする研究費の在り方、研究設備の充実など、**研究環境の改善のための総合的な政策の強化**が求められている。特に、研究体制を十分に整えることが難しい若手研究者にとってコアファシリティによる支援は極めて重要であり、**欧米や中国に対して日本の研究環境の不十分さが指摘される要因**となっている。
- ◆ 加えて、近年、多様な科学分野におけるAIの活用(**AI for Science**)が急速に進展する中、高品質な研究データを創出・活用するため、**全国の研究者の研究設備等へのアクセスの確保や計測・分析等の基盤技術の維持**は、経済・技術安全保障上も重要である。

事業内容

- ◆ 第7期科学技術・イノベーション基本計画期間中に、我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、**技術職員やURA等の人材を含めたコアファシリティを戦略的に整備**する。
- ◆ あわせて、研究活動を支える研究設備等の海外依存や開発・導入の遅れが指摘される中、研究基盤・研究インフラのエコシステム形成に向けて、産業界や学会、資金配分機関(FA)等とも協働し、**先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進**する。

研究の創造性と協働を促進し、
新たな時代(Epoch)を切り拓く先導的な研究環境を実現

先端的な装置の開発・導入

- ・研究ニーズを踏まえた試作機の試験導入
- ・共同研究による利用拡大・利用技術開発
- ・IoT/ロボティクス/AI等による高機能・高性能化

人が集まる魅力的な場の形成

持続的な仕組みの構築

- ・最新の研究設備や共有機器等の集約化
- ・技術職員やURAによる充実した支援
- ・自動・自律・遠隔化技術の大胆な導入
- ・機器メーカー等民間企業との組織的な連携
- ・技術専門人材の全国的な育成システムの構築
- ・研究設備等に係る情報の集約・見える化

組織改革（中核となる研究大学等の要件）

- ・組織全体としての共用の推進を行う組織（「統括部局」）の確立
- ・「戦略的設備整備・運用計画」に基づく持続的な設備整備・運用
- ・共用化を促進させる研究者や部局へのインセンティブの設計
- ・競争的研究費の使途の変容促進（設備の重複確認等）
- ・コアファシリティ・ネットワーク形成の主導と成果の検証 等

対象：研究大学等
採択件数：15件程度(①10件②5件)
事業期間：10年間
【①既存施設】事業費：約30億円※
【②施設新設】事業費：約20億円※ 施設整備：約20億円
※当初3年分をJSTを通じて実施

